ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）

愛称　GGO

追加型投信／内外／株式

第52期（決算日2026年２月20日）　第53期（決算日2026年３月23日）　第54期（決算日2026年４月20日）
第55期（決算日2026年５月20日）　第56期（決算日2026年６月22日）　第57期（決算日2026年７月21日）
作成対象期間（2026年１月21日～2026年７月21日）

第57期末（2026年７月21日）	
基準価額	10,151円
純資産総額	557百万円
第52期～第57期	
騰落率	2.6%
分配金（税込み）合計	400円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）」は、このたび第57期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

第52期から第57期についても、これに沿った運用を行いましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011　東京都千代田区内幸町二丁目１番６号 日比谷パークフロント
お問合せ先　**お客様窓口**
電話番号　**０３－５９６２－９６８７**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
ホームページアドレス https://www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン LINE公式アカウント
ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。
・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

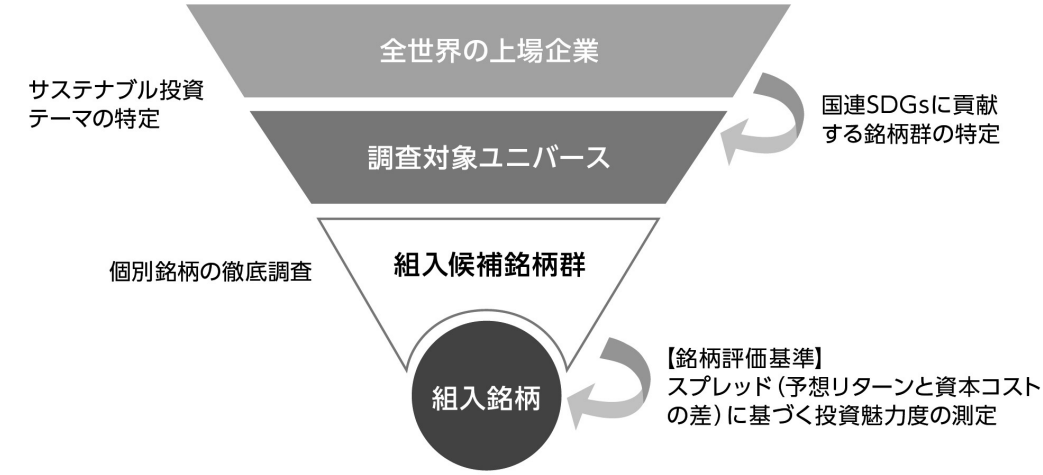
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法＞
上記ホームページアドレスにアクセス ➡「国内投資信託　基準価額一覧」を選択 ➡「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの運用プロセス

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、世界各国の株式に分散投資します。下図のようなプロセスでポートフォリオを構築します。

運用プロセス



個別銘柄のリサーチ

■ 各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。
また、独自の資本コスト算出にあたり、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。

■ 各アナリストは、セクター毎にグローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

■ 運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

- 持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。
- 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

■ セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

エンゲージメント

エンゲージメントとは“企業との対話”を意味します。マザーファンドでは、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが投資先企業の経営陣との継続的な対話を通じ、ESG面も含め、投資先企業の「株主価値」の向上を目指して積極的な提言を行っています。

※議論のテーマは炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、多岐にわたります。

※上記の内容は今後変更される場合があります。

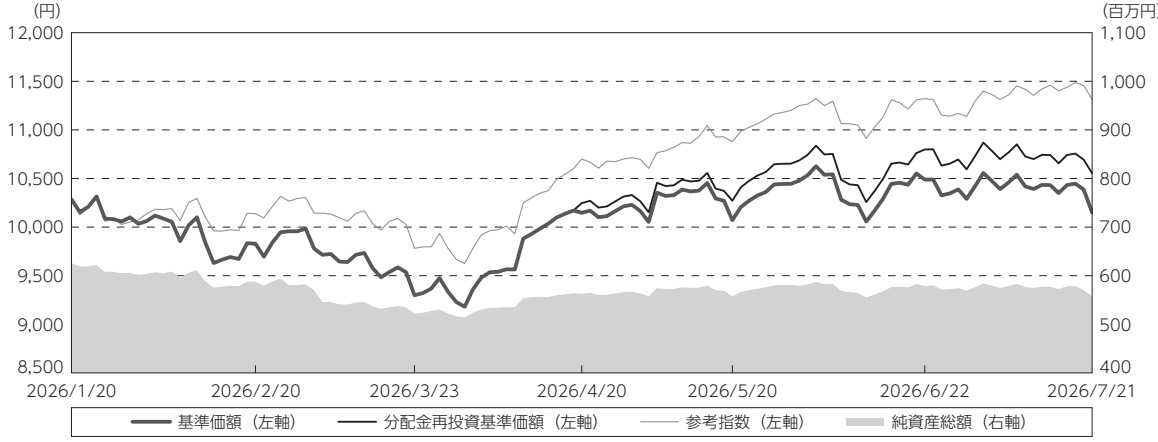
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月21日～2026年7月21日）



第52期首：10,285円
第57期末：10,151円（既払分配金（税込み）：400円）
騰　落　率：　2.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年１月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はＰ５をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で上昇しました。世界の株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・情報技術関連や公益事業関連などの保有銘柄の価格上昇
・円安米ドル高となったこと

下落要因

・資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格下落

１万口当たりの費用明細

（2026年1月21日～2026年7月21日）

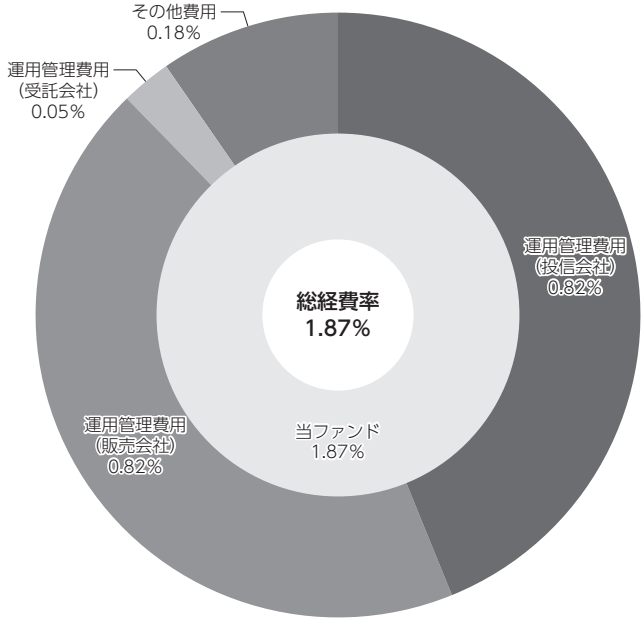
項目	第52期～第57期 金額	第52期～第57期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	85	0.850	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(41)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
（販売会社）	(41)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.043)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.029	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.029)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.089	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(8)	(0.083)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	101	1.011	
作成期間中の平均基準価額は、10,033円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

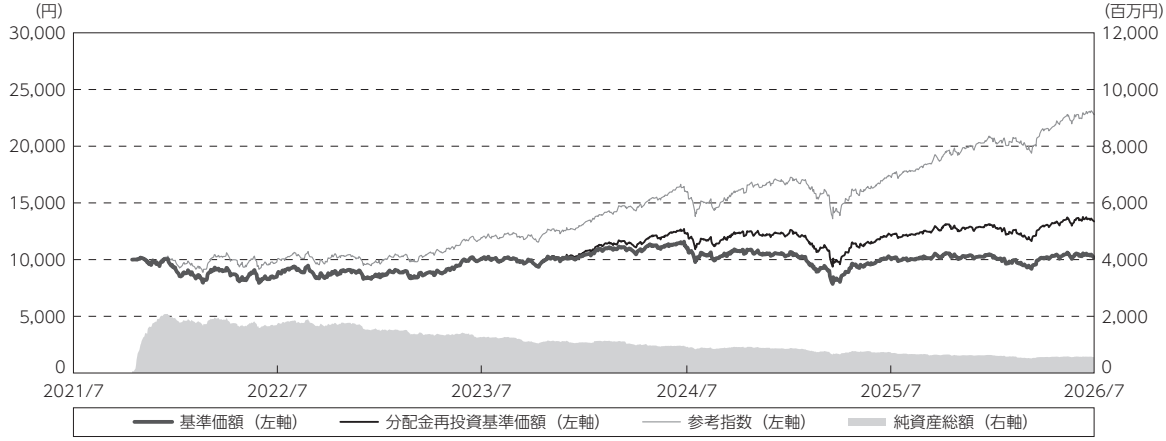
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年7月20日～2026年7月21日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、当初設定日（2021年11月４日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年11月４日 設定日	2022年７月20日 決算日	2023年７月20日 決算日	2024年７月22日 決算日	2025年７月22日 決算日	2026年７月21日 決算日
基準価額　（円）	10,000	8,717	10,086	10,980	10,090	10,151
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	0	0	1,200	800	900
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	－	△ 12.8	15.7	21.6	△ 0.8	9.9
参考指数騰落率　（%）	－	0.2	19.3	33.5	8.8	31.4
純資産総額　（百万円）	62	1,737	1,266	913	728	557

（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年７月20日の騰落率は当初設定日との比較です。
（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

●参考指数に関して

○MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）

MSCIワールド・インデックスは、世界の先進国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2026年1月21日～2026年7月21日）

【株式市場】

世界の株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

当作成期初から2026年２月末にかけては、人工知能(AI)を巡る期待や底堅い企業業績などを背景に、概ね堅調に推移しました。３月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けた原油価格の上昇や世界景気への懸念から大きく下落しました。しかしその後、イラン情勢を巡る警戒感の後退やAI関連投資の拡大を背景とする良好な企業決算を受けて反発し、５月末にかけて上昇基調が続きました。６月以降は、AI関連銘柄への高い成長期待がやや後退したことに加え、インフレ懸念や金融政策を巡る不透明感から上値の重い展開となったものの、市場は高値圏を維持したまま当作成期末を迎えました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2026年２月中旬にかけては、日米協調による為替介入への警戒感などを背景に、円高米ドル安が進行しました。その後は、日本政府の発言が円安容認と受け止められたことや米国の利下げ観測の後退、中東情勢の緊迫化を背景とした米ドル需要の高まりを受けて円安米ドル高に転じました。４月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後当作成期末にかけては、日米金利差が意識されて円安米ドル高基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月21日～2026年7月21日）

【当ファンド】

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは引き続き、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査に基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。
前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2026年１月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	32.6%
資本財・サービス	21.1%
金融	15.9%
ヘルスケア	13.1%
公益事業	5.1%
その他	8.2%
現金等	4.0%

当作成期末(2026年７月21日現在)

セクター名	比率
情報技術	31.0%
資本財・サービス	18.7%
金融	15.0%
ヘルスケア	12.9%
コミュニケーション・サービス	5.1%
その他	13.0%
現金等	4.4%

＜マザーファンドの国別組入比率＞

前作成期末(2026年１月20日現在)

国名	比率
アメリカ	57.1%
イギリス	7.4%
カナダ	5.3%
ブラジル	4.9%
スイス	4.2%
その他	17.1%
現金等	4.0%

当作成期末(2026年７月21日現在)

国名	比率
アメリカ	57.3%
日本	6.2%
台湾	4.1%
イギリス	3.7%
イタリア	3.6%
その他	20.6%
現金等	4.4%

（注）セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。
（注）国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

個別銘柄では、半導体大手のエヌビディア、大手テクノロジー持株会社のアルファベットなどを買い増しました。一方、半導体受託製造企業(ファウンドリ)の台湾セミコンダクター、世界的なテクノロジー企業のアップルなどを一部売却しました。

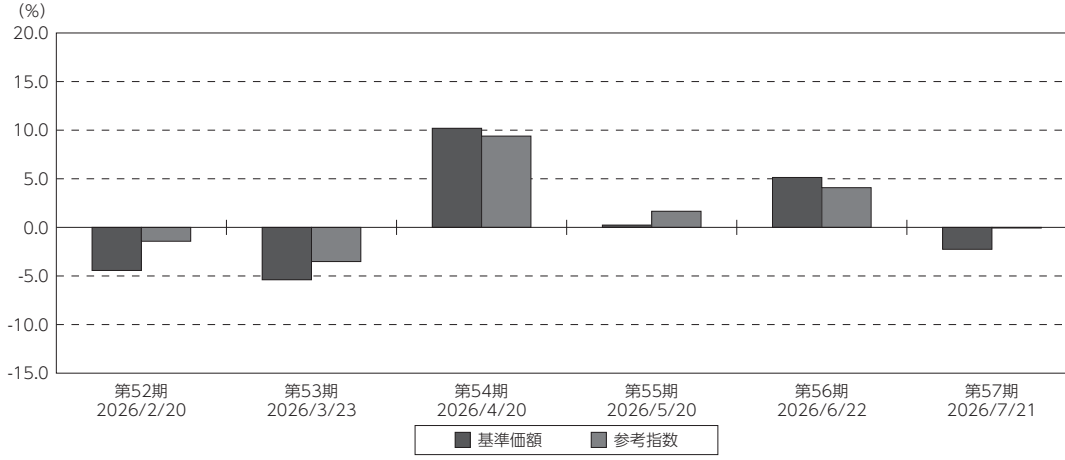
株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年1月21日～2026年7月21日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はＰ５をご参照ください。

分配金

（2026年1月21日～2026年7月21日）

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：400円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位:円、１万口当たり、税込み）

項　目	第52期 2026年１月21日～ 2026年２月20日	第53期 2026年２月21日～ 2026年３月23日	第54期 2026年３月24日～ 2026年４月20日	第55期 2026年４月21日～ 2026年５月20日	第56期 2026年５月21日～ 2026年６月22日	第57期 2026年６月23日～ 2026年７月21日
当期分配金	－	－	100	100	100	100
（対基準価額比率）	－％	－％	0.976％	0.983％	0.944％	0.976％
当期の収益	－	－	10	10	100	－
当期の収益以外	－	－	89	89	－	100
翌期繰越分配対象額	470	470	380	291	677	577

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

マザーファンドは、社会的課題を解決することにより成長が見込まれる企業への投資を通じ、優れた投資リターンを創出することを追求します。投資にあたっては、サステナブル投資テーマから社会的課題を解決する成長企業を選別するため、独自のSDGs分析と対話を通じたESG評価を活用します。

サステナブル投資の「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という３つの成長領域におけるさまざまな投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

＜ご参考＞代表的な組入銘柄解説・ESGの取組みについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて投資している代表的な組入銘柄について、アライアンス・バーンスタインが、ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠をご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2026年7月21日

エヌビディア

サステナブル成長領域：エンパワーメント　　アメリカの半導体大手

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

GPU(画像処理半導体)の設計に特化し、20年以上にわたってビジュアルコンピューティングの先駆者である。同社のGPUは膨大なデータの処理にたけているため、急成長している生成AIの基盤モデルの学習や推論に有効で、AI向け半導体で高いシェアを誇る。また、消費電力と発熱が少なく、エネルギー効率が高いほか、優れた計算能力によってDNAの塩基配列を決定するといった、従来は不可能と言われた研究を行うことも可能となり、今後は科学的発見の拡大につながる可能性がある。

アルファベット

サステナブル成長領域：エンパワーメント　　Googleを中核とするアメリカの大手テクノロジー持株会社

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

検索、広告、YouTube、Android、クラウド、AI、自動運転など多様な分野で世界的に事業を展開している。同社の技術インフラは、中小企業の事業の立ち上げやデジタル化、事業拡大に伴う障壁とコストを大幅に削減し、初期IT投資を抑えた製品の構築・運用を可能にする。結果として起業促進、生産性向上、雇用創出に寄与し、包摂的で持続可能な経済成長を目指すSDGsゴールにも合致している。さらにAI分野で構造的なコスト優位性を確立しつつあると評価される。

アップル

サステナブル成長領域：エンパワーメント　　世界的なテクノロジー企業

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

市中で使用されているiPhoneのうちアップグレードされていない台数が多くあり、今後複数年にわたるアップグレードサイクルに入るとみられる。端末でAI処理を行うエッジAIの活用から恩恵を受けると考えられ「ポケットの中のLLM(大規模言語モデル)」としての可能性が注目されている。また、SDGsの目標である生産性向上及び資源効率にも合致している。サステナビリティをはじめDEI(多様性・公平性・包括性)、サプライチェーン倫理の面でも顕著な進展があり、現代の奴隷制リスクスコアも改善された。

※上記の各銘柄は、サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域「気候」、「健康」、「エンパワーメント」に分類しています

気　　候： クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、"地球との共生"を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健　　康： 革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康でいられる状態"ウェル・ビーイング"を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント： 一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を発揮できる"80億総活躍社会"の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行います。その議論のトピックは、炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)など、環境・社会・ガバナンス(ESG)のさまざまなテーマにわたります。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ(以下のURLの「月報・各種資料」)に『ESGエンゲージメント・レポート』を掲載していますので、ご参照ください。
[https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5236.html]

また、右の２次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。

お知らせ

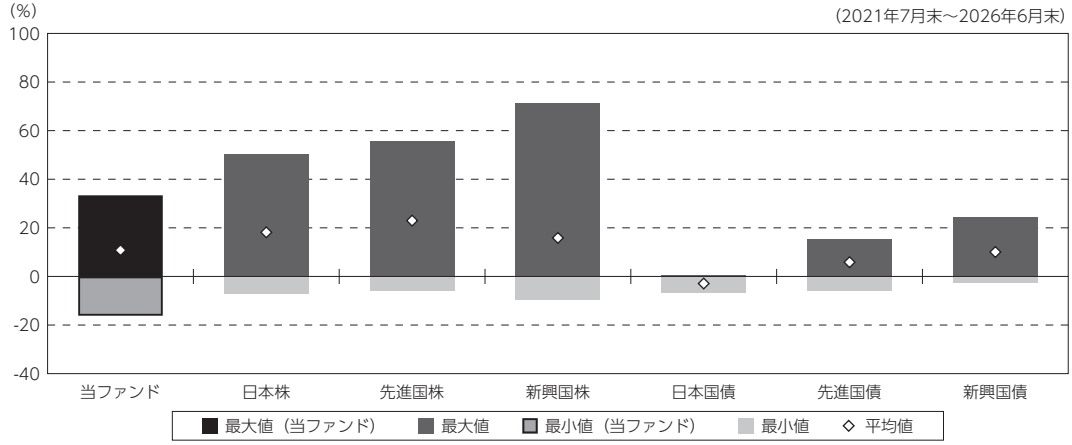
2026年１月21日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。
2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年1月20日まで（信託設定日：2021年11月4日）。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
運用方法	・マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。 ・成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。 ・マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ・実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	①毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ②留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 16.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	10.8	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

（注）上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年７月～2026年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注）当ファンドにつきましては、2022年11月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日 本 株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI 国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

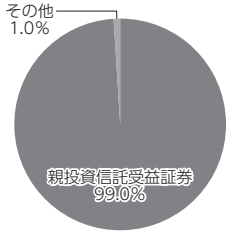
（2026年7月21日現在）

○組入ファンド

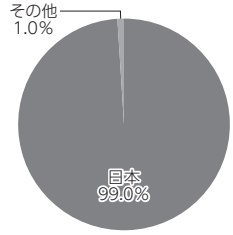
銘　　柄　　名	第57期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

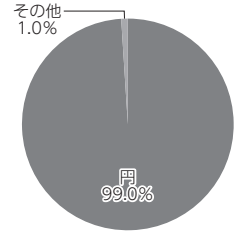
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項　　目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2026年２月20日	2026年３月23日	2026年４月20日	2026年５月20日	2026年６月22日	2026年７月21日
純資産総額	587,555,384円	521,481,535円	562,537,495円	557,705,954円	578,888,402円	557,704,461円
受益権総口数	597,764,321口	560,818,344口	554,386,390口	553,794,898口	551,977,837口	549,406,617口
１万口当たり基準価額	9,829円	9,299円	10,147円	10,071円	10,488円	10,151円

（注）当作成期間（第52期～第57期）中における追加設定元本額は15,267,223円、同一部解約元本額は74,361,565円です。

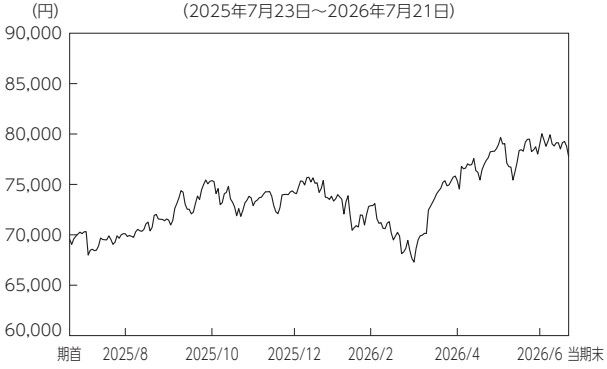
組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

（2025年7月23日～2026年7月21日）



【１万口当たりの費用明細】

（2025年7月23日～2026年7月21日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	44	0.060
（株式）	(44)	(0.060)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	37	0.050
（株式）	(37)	(0.050)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	40	0.054
（保管費用）	(8)	(0.010)
（その他）	(32)	(0.043)
合計	121	0.164
期中の平均基準価額は、73,457円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

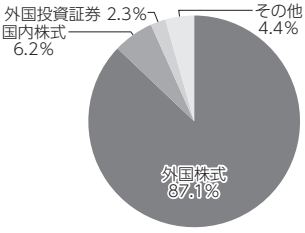
【組入上位10銘柄】

（2026年7月21日現在）

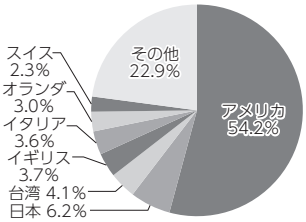
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.7
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.1
3	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.2
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	4.1
5	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.7
6	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.5
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.5
8	GALDERMA GROUP AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	2.3
9	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
10	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数		57銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しております。

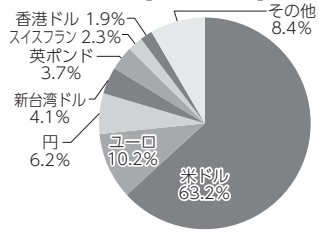
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）
TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。